さいたま市下水道施設における官民連携事業の導入に向けた説明会（第2回民間市場調査）

令和6年12月23日

さいたま市建設局下水道部
下水道維持管理課

目　次

１．アンケート結果から検討する官民連携事業について　Ｐ３

１．１　官民連携事業に対する理解および参画意欲について

１．２　参画意欲のある官民連携事業について

２．アンケート結果から検討する事業スキーム（案）について　Ｐ５

２．１　①契約期間について　Ｐ５

２．２　②発注方式について　Ｐ６

２．３　③対象エリアについて　Ｐ８

２．４　③対象施設について　Ｐ11

２．５　③対象業務について　Ｐ22

２．６　④プロフィットシェアについて　Ｐ32

２．７　まとめ　Ｐ34

３．導入までのスケジュール（案）について　Ｐ39

４．その他　Ｐ40

はじめに：事業スキーム（案）等の検討方法について

令和６年７月５日開催の説明会にて行ったアンケート結果から、事業スキーム（案）を検討いたしました。本日は、事業スキーム（案）の説明を行うとともに、再度、ご意見を伺いたいと考えております。

なお、アンケート結果から検討した主な方法は、以下のとおりとなっております。

◆回答の割合が、**３分の２（67%）以上の場合、案とする。**

◆回答の割合が、**２分の１（50%）以上、３分２（67%）未満の場合、再度アンケートを実施する。**

◆回答の割合が、**２分の１（50%）未満の場合、案としない。**

◆上記の割合以外にも、**考慮する事項等がある場合は、勘案する。**

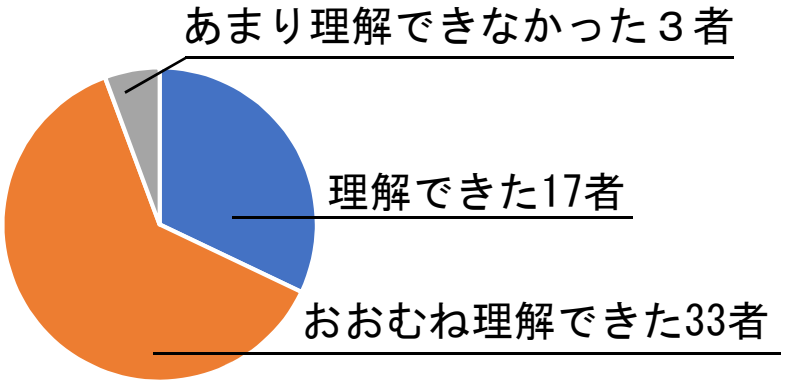
◆必要に応じ、**少数意見も勘案する。**

1. アンケート結果から検討する官民連携事業について

1.1　官民連携事業に対する理解および参画意欲について

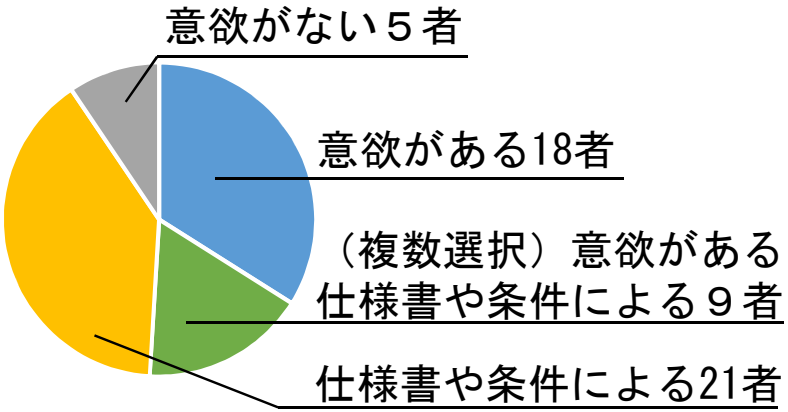
説明会参加法人数　　71者（令和６年７月５日開催）
アンケート回答法人数　53者（75%）

官民連携事業に対する理解について（53者の内訳）



「理解できた」と「おおむね理解できた」を選択されたのは、50者（94%）です。

官民連携事業への参画意欲について（53者の内訳）

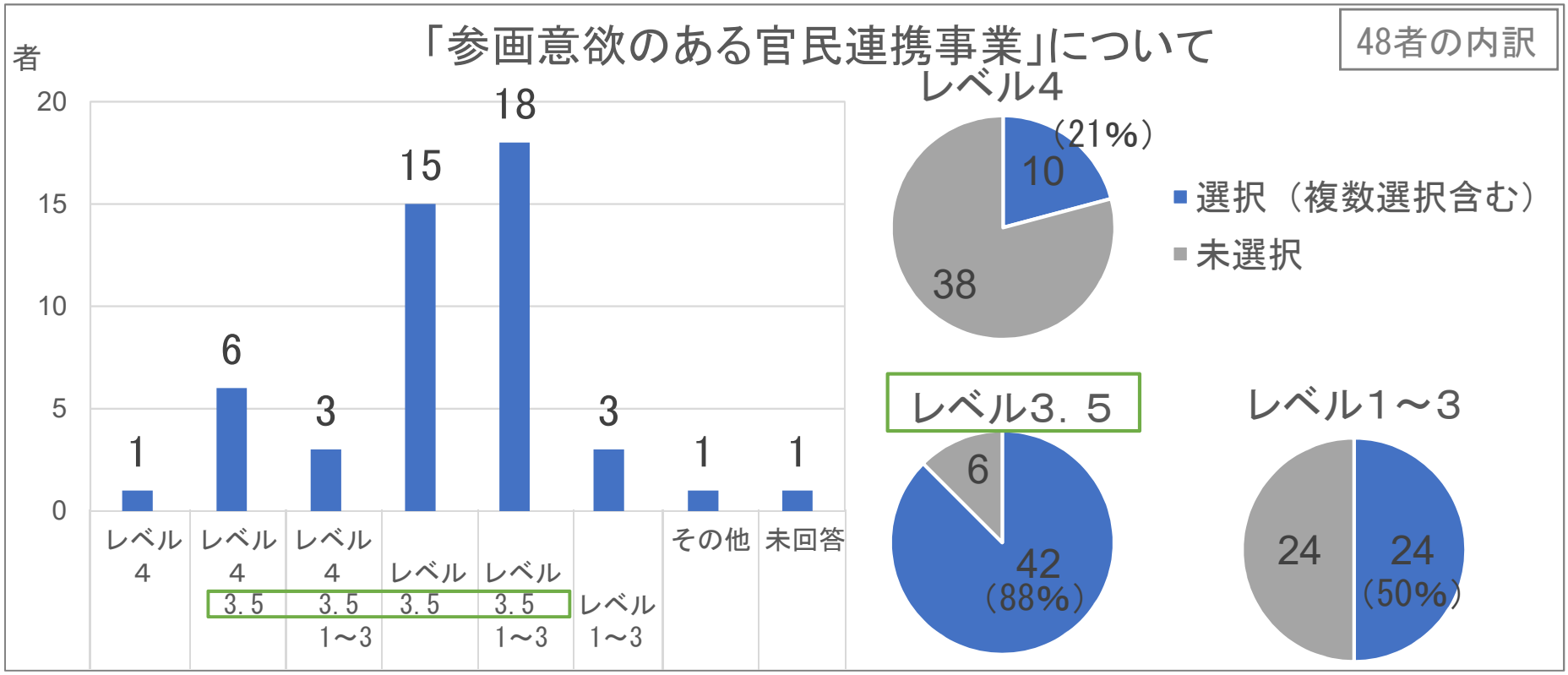


「意欲がある」と「仕様書や条件による」を選択（複数選択含む）されたのは、48者（91%）です。

1．アンケート結果から検討する官民連携事業について

1．2　参画意欲のある官民連携事業について

「参画意欲がある（18者）」「仕様書や条件による（21者）」「参画意欲がある・仕様書や条件による（９者）」を選択された48者のうち、ウォーターＰＰＰ「レベル３．５」を選択（複数選択含む）されたのは、42者（88%）です。**本市において導入する予定であるウォーターＰＰＰレベル３．５について、十分な合意が得られていると考えるため、「ウォーターＰＰＰ（管理・更新一体マネジメント方式）【レベル３．５】」を選択します。**

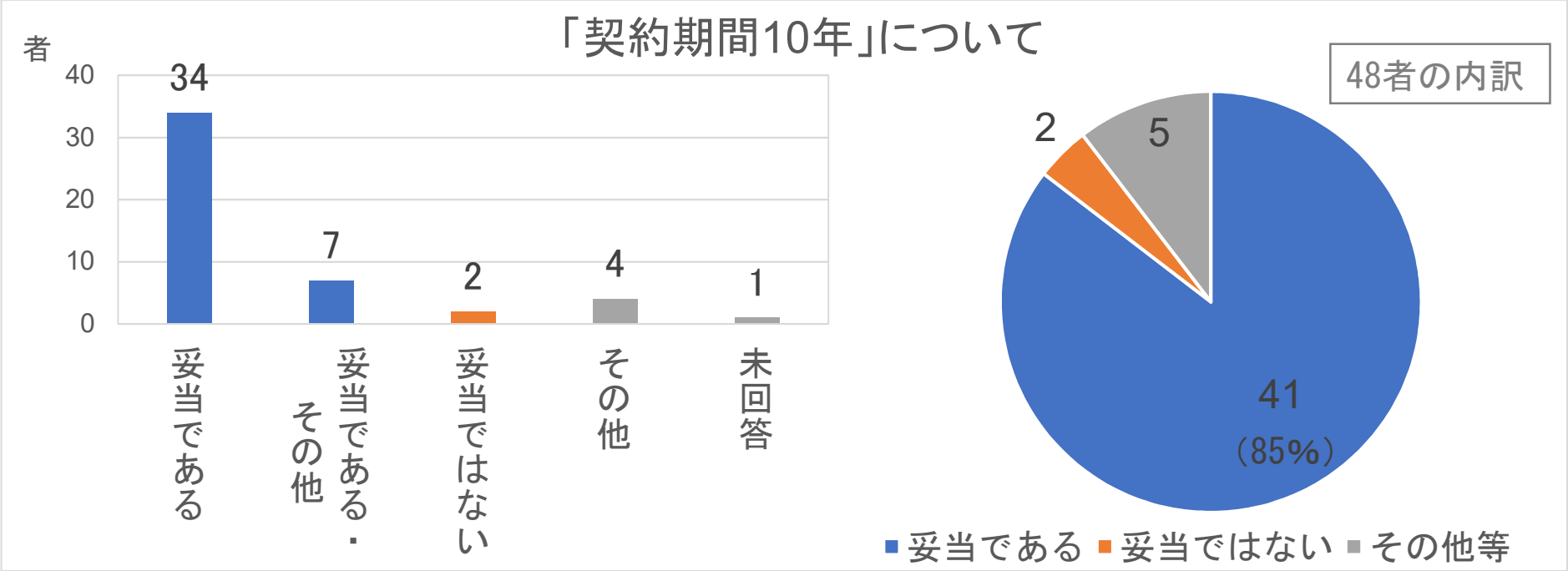


2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 1　①契約期間について

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］　内閣府ホームページ
①長期契約(原則10年)　②性能発注　③維持管理と更新の一体マネジメント　④プロフィットシェア

契約期間の10年について、「妥当である」を選択（複数選択含む）されたのは、41者（85%）です。ウォーターＰＰＰの要件である10年を、本市が採用することについて、十分な合意が得られていると考えるため、「契約期間は10年」とします。



「その他」の主な意見

◆国の方針のため（10年は妥当である）

◆ウォーターＰＰＰは10年が妥当であるが、レベル１～３は10年に制限する必要はない。

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

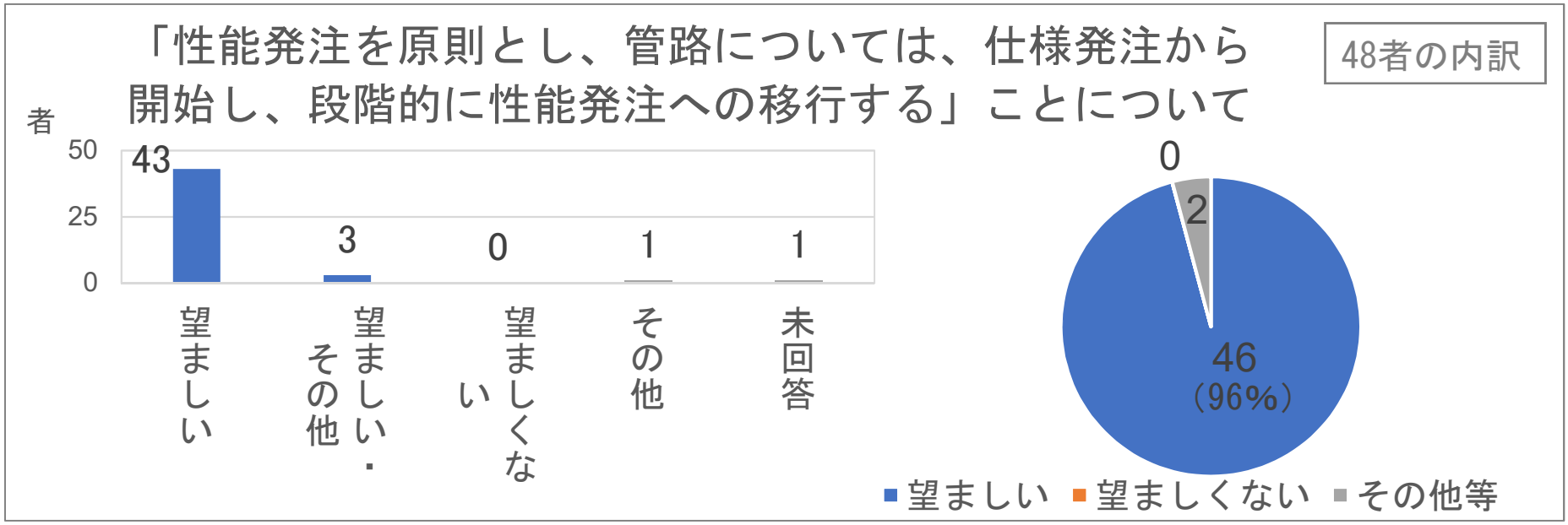
2. 2 ②発注方式について 1/2

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) **②性能発注** ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

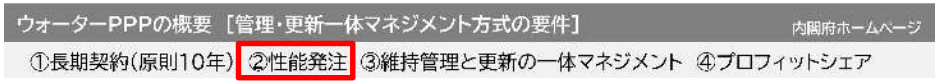
本市が採用する予定である「性能発注を原則とし、管路については、仕様発注から開始し、段階的に性能発注へ移行する」ことについて、「望ましい」を選択（複数選択含む）されたのは、46者（96%）です。**十分な合意が得られていると考えるため、「性能発注を原則とし、管路については、仕様発注から開始し、段階的に性能発注へ移行する」こととします。**

一方、指標設定方法については、「管路施設の維持管理の性能に対する疑問」のご意見を頂きました。**本市においても国の動向を注視しながら検討中であるため、今後、民間事業者様との対話を行いながら、検討していくこととします。**



2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 2 ②発注方式について 2/2



指標設定方法の主な意見

◆業者の負担にならないように従来の仕様発注と同等の指標を希望（９者）

◆ガイドライン等国の動向や先行事例を参考に設定（２者）

◆官民対話による設定（１者）

◆官民の公平なリスク分担に配慮した設定を希望（１者）

◆災害対策を含めた性能発注を希望（１者）

◆調査延長のみを指定（１者）

◆流下機能の確保（１者）

◆維持管理業務に関しては性能発注が難しい（１者）

◆道路陥没や苦情件数等は、過去の維持管理のあり方等にも影響されるため、民間企業が実施する業務内容と関連するものではないと考える（１者）

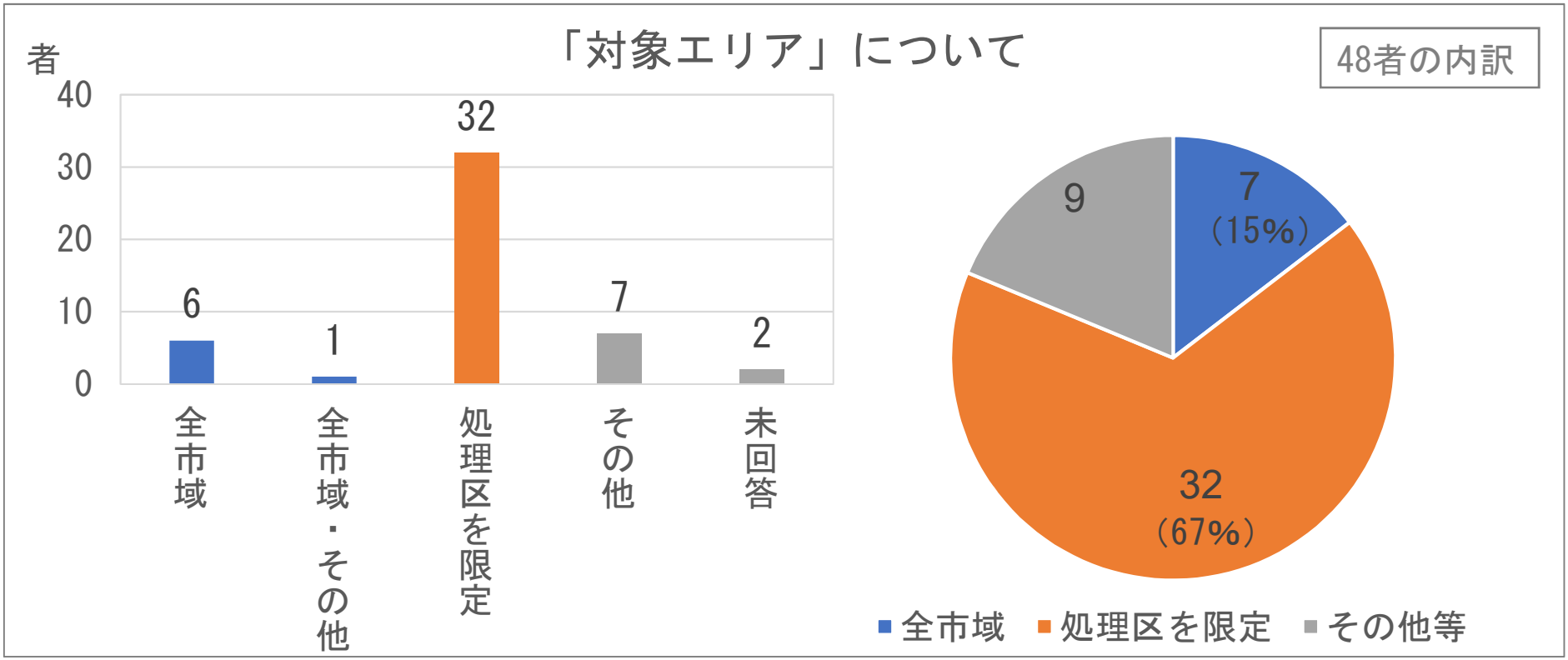
2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 3 ③対象エリアについて 1/3

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 **③維持管理と更新の一体マネジメント** ④プロフィットシェア

対象エリアの選択について、「全市域」を選択（複数選択含む）されたのは、７者（15%）であり、「処理区を限定する」を選択されたのは、32者（67%）です。



「その他」の主な意見

◆事業対象の処理区は管理者の任意で構わない。

◆市域全て、または処理区を限定のどちらでも構わない。

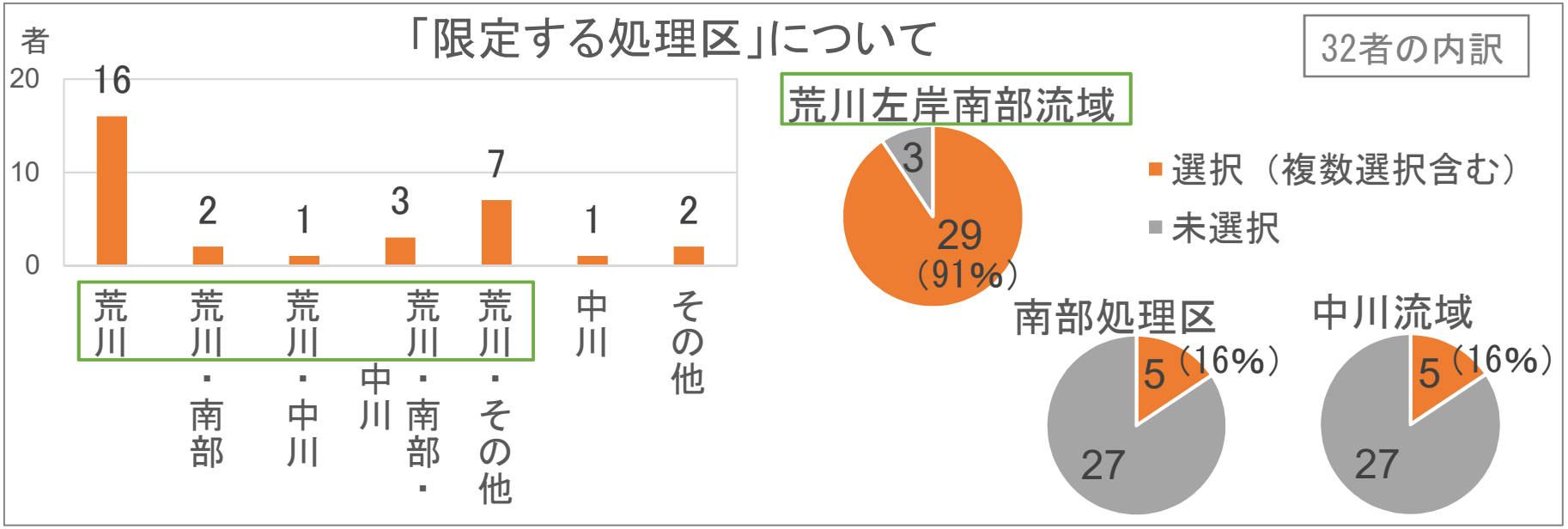
2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 3 ③対象エリアについて 2/3

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 **③維持管理と更新の一体マネジメント** ④プロフィットシェア

「処理区を限定する」を選択された32者のうち、「荒川左岸南部流域」を選択（複数選択含む）されたのは、29者（91%）です。**「荒川左岸南部流域（南部処理区含む）」を選択することに、十分な合意が得られていると考えるため、処理区を限定する場合は、「荒川左岸南部流域（南部処理区含む）」を選択します。**



「その他」の主な意見

◆効果のある地域を選択するとともに、リスクを小さくするために広域にする場合はより慎重に検討しなければならないと考える。

◆場所はどこでも良いので、まずは小規模から始めて様子を見たい。

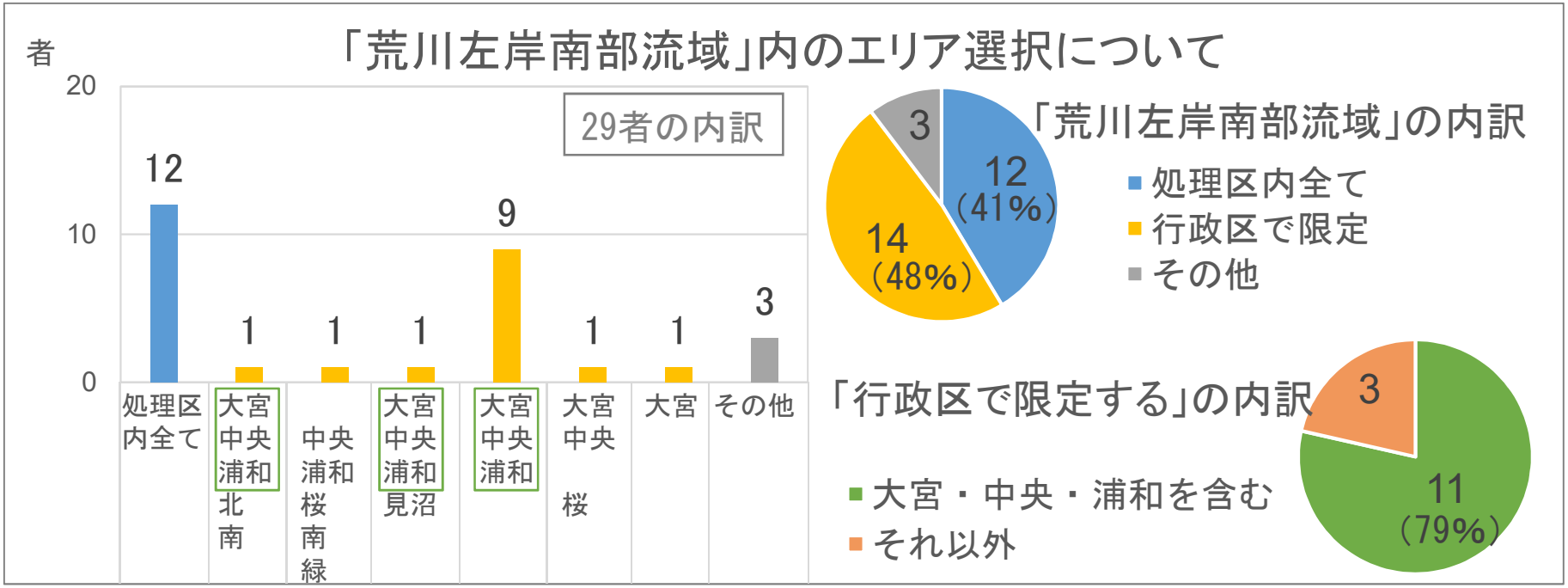
◆広大な面積および莫大な下水道資産があるため、限定した方が良い。

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 3 ③対象エリアについて 3/3

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ
①長期契約(原則10年) ②性能発注 **③維持管理と更新の一体マネジメント** ④プロフィットシェア

「荒川左岸南部流域」を選択された29者のうち、「処理区内全て」を選択されたのは、12者（41%）です。一方、「行政区で限定する」を選択された14者（48%）です。そのうち、大宮区・中央区・浦和区を含む選択をされたのは、11者（79%）です。行政区を選択する場合は、再度、ご意見を伺います。



「その他」の主な意見

◆管路については、処理区で限定する。（２者）

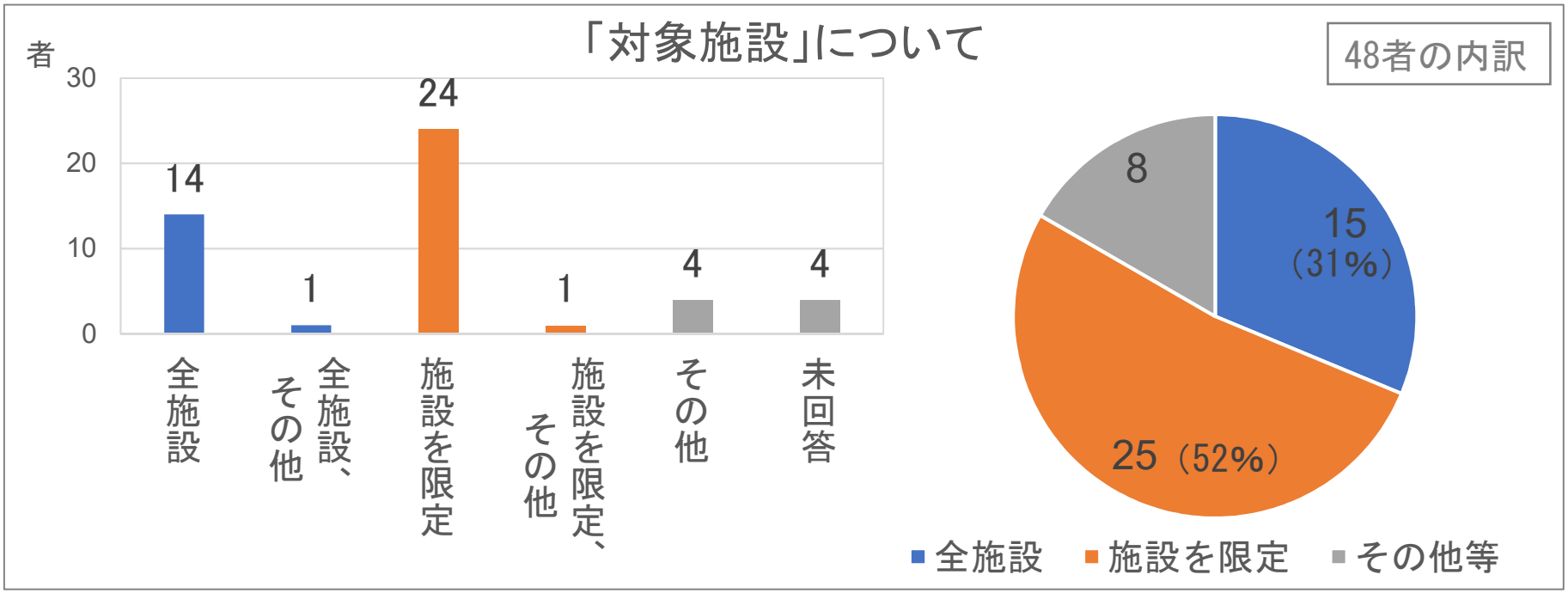
◆リスクの高い流域を優先として，全域か限定かについては民間意見を参考にするのがよい。

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 4 ③対象施設について 1/2

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ
①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

対象施設の選択について、「全施設を対象とする」を選択（複数選択含む）されたのは、15者（31%）であり、「施設を限定する」を選択（複数選択含む）されたのは、25者（52%）です。



「その他」の主な意見

◆雨水関係の施設が含まれる場合には、リスク分担を考慮してほしい。
◆面的に進めないと効果は薄まると思うが、雨水関係の施設を最初から含めるかどうかは、検討するべきと考える。

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 4 ③対象施設について 2/2

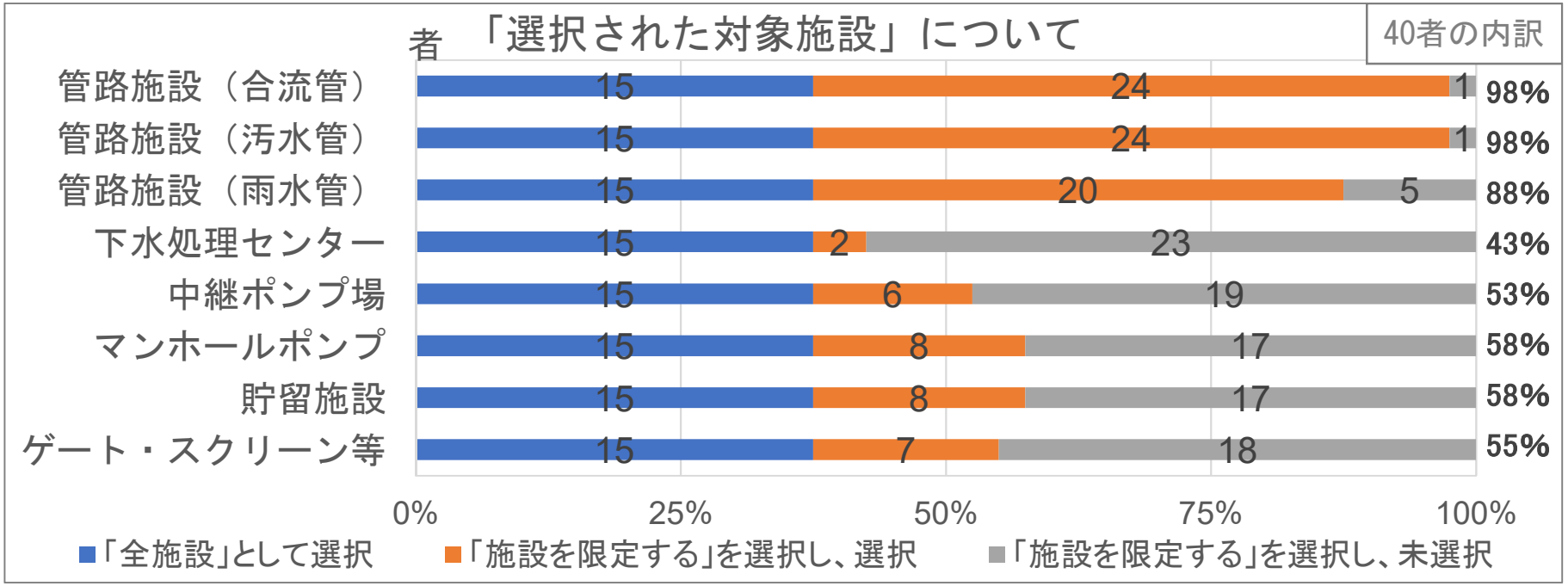
ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 **③維持管理と更新の一体マネジメント** ④プロフィットシェア

◆管路施設（合流管・汚水管・雨水管）について、「対象施設とする」を選択されたのは、計35～39者（88～98%）です。**管路施設を含めることを前提としている本市の考えについて、十分な合意が得られていると考えるため、管路施設（合流管・汚水管・雨水管）は、含めることとします。**

◆下水処理センターについて、「対象施設とする」を選択されたのは、計17者（43%）のため、**下水処理センターは、対象施設に含めないこととします。**

◆中継ポンプ場等の施設について、「対象施設とする」を選択されたのは、計21～23者（53～58%）のため、**中継ポンプ場等の施設は、再度、ご意見を伺います。**



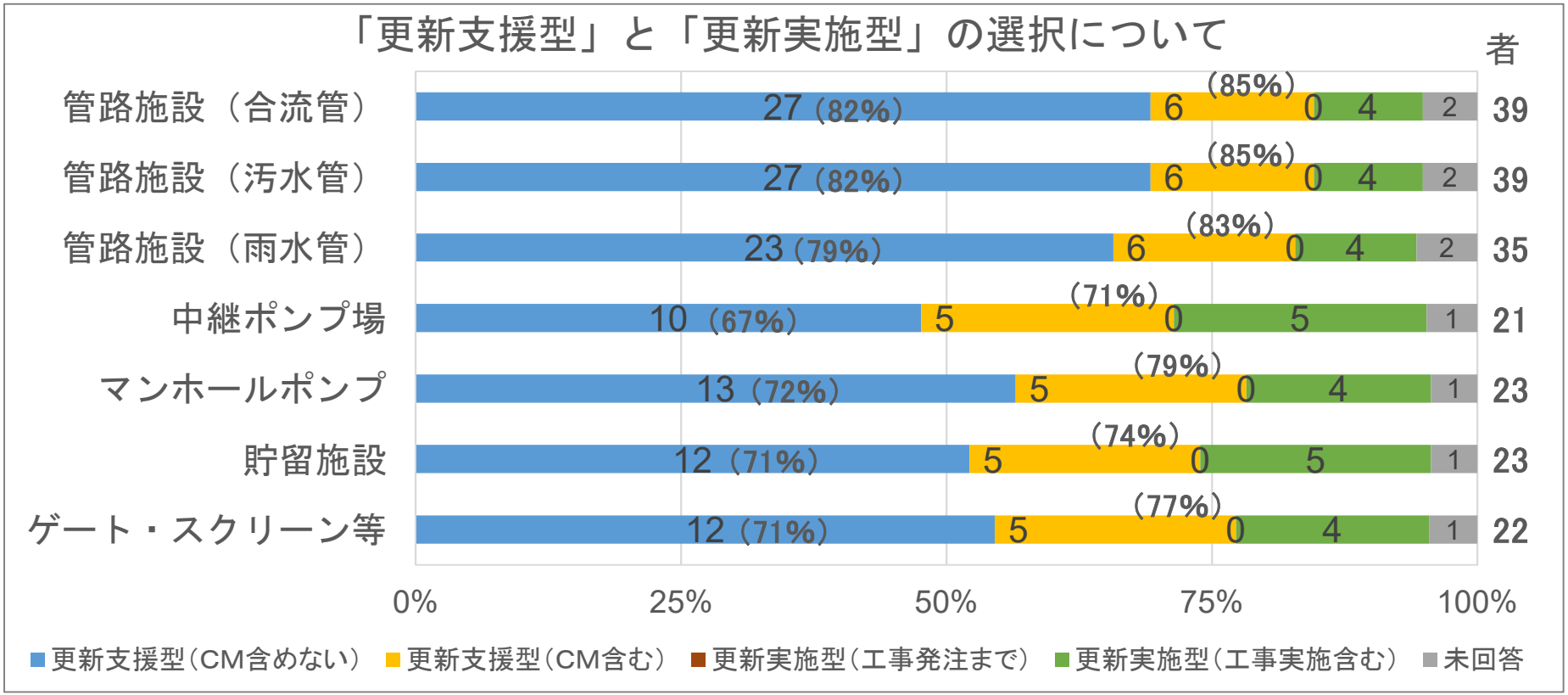
2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

更新支援型と更新実施型について

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 **③維持管理と更新の一体マネジメント** ④プロフィットシェア

「更新支援型」と「更新実施型」の選択について、「更新支援型」を選択されたのは、全ての施設において、15～33者（71～85%）であり、そのうち、「更新支援型（ＣＭを含めない）」を選択されたのは、10～27者（67～82%）です。**本市が「更新支援型（ＣＭを含めない）」を選択することについて、十分な合意が得られていると考えるため、「更新支援型（ＣＭを含めない）」を選択します。**



2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

対象エリアと対象施設の組合わせについて 1/3

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

下水処理センターを除く全施設

C案（６%）

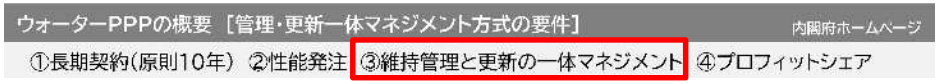
			全施設	管路＋中継ポンプ場等	管路のみ	その他	未回答	計
全市域			５者	１者	１者	0	0	７者
処理区を限定	荒川＋南部＋中川（処理区内全て）		１者	２者	0	0	0	３者
	荒川左岸南部流域（複数選択含む）	処理区内全て	６者	１者	２者	0	0	９者
		行政区で限定	１者	１者	12者	0	0	14者
		その他	0	２者	0	１者	0	３者
	中川流域	処理区内全て	0	0	１者	0	0	１者
	その他		0	0	１者	２者	0	３者
その他			２者	１者	0	１者	３者	７者
未回答			0	0	0	0	１者	１者
計			15者	８者	17者	４者	４者	48者

B案（33%）

A案（25%）

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

対象エリアと対象施設の組合わせについて 2/3



Ｂ案の補足説明

◆「管路＋中継ポンプ場等」を選択されている計４者の、施設の選択は次のとおりです。

	管路施設（合流管）	管路施設（汚水管）	管路施設（雨水管）	下水処理センター	中継ポンプ場	マンホールポンプ	貯留施設	ゲート・スクリーン等
a　社	●	●	●	●	●	●	●	●
b　社	●			●	●	●	●	●
c　社	●	●			●	●	●	●
d　社	●	●	●		●	●	●	●

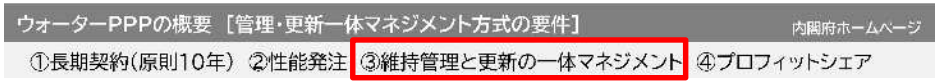
◆Ｐ12の記載のとおり、「管路施設（合流管・汚水管・雨水管）は含める」、「下水処理センターは含めない」としていることから、「上記４者」と「全施設を選択されている12者」については、「下水処理センターを除く全施設」とします。

◆「荒川＋南部＋中川（処理区内全て）」を選択されている３者については、「全市域」とします。

◆施設は「下水処理センターを除く全施設」とし、エリアについて、「全市域」または「荒川左岸南部流域の全域」のどちらかを選択してください。

2. アンケート結果から検討する事業スキーム（案）について

対象エリアと対象施設の組合わせについて 3/3



	施設	エリア	備考
Ａ案	管路施設のみ（少）	荒川左岸南部流域の行政区で限定（小）	行政区を選択
Ｂ案	下水処理センターを除く全施設（多）	全市域（大）　または 荒川左岸南部流域の全域（中）	エリアを選択
Ｃ案	管路施設のみ（少）	全市域（大）　または 荒川左岸南部流域の全域（中）	エリアを選択

参画意欲のある（案）について、ご意見を伺います。

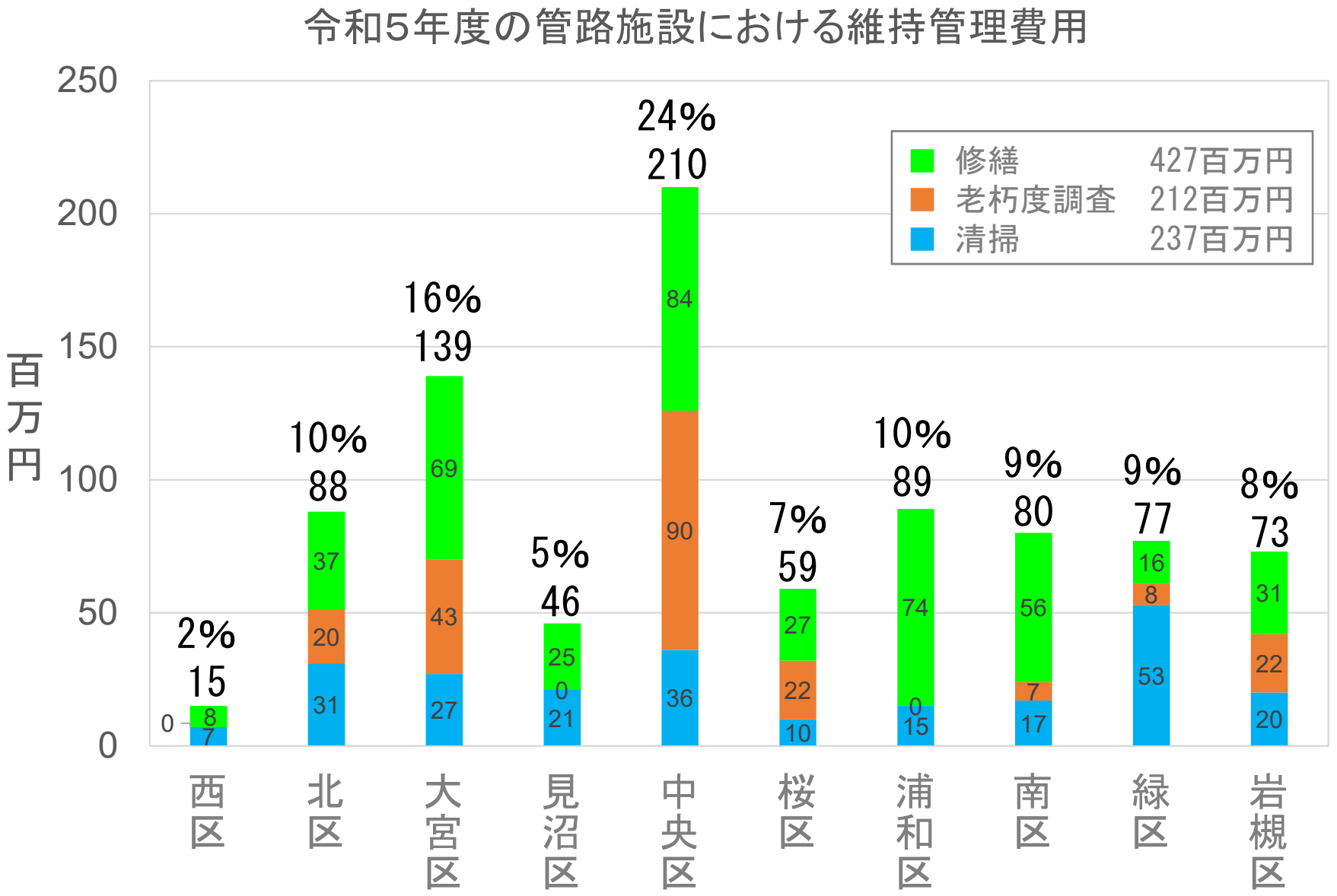
アンケートでは、いずれか一つの（案）を選択するのではなく、参画意欲のある（案）の順位付けをお願いいたします。参画意欲のない（案）については、順位を付けないでかまいません。

＜アンケートの選択肢（エリアについて）＞

Ａ案　：　西区・北区・大宮区・見沼区・中央区・桜区・浦和区・南区・緑区から選択（複数選択可）

Ｂ案・Ｃ案　：　①全市域・②荒川左岸南部流域の全域・③どちらでも可

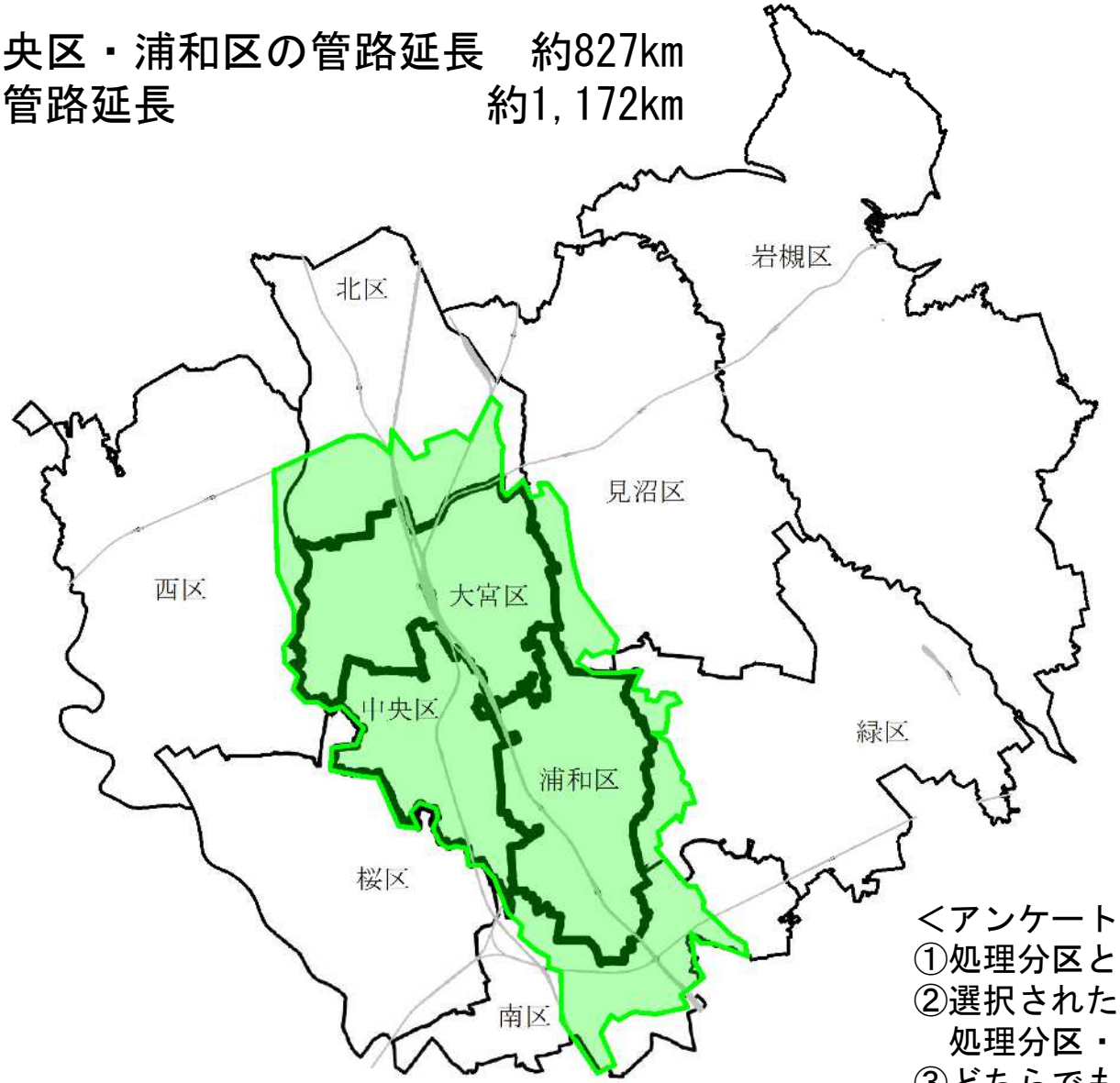
参考資料1．令和5年度の管路施設における維持管理費用



参考資料2　複数の行政区からなる処理分区（合流・汚水）

対象エリアを大宮区・中央区・浦和区とした場合

大宮区・中央区・浦和区の管路延長　約827km
着色範囲の管路延長　約1,172km

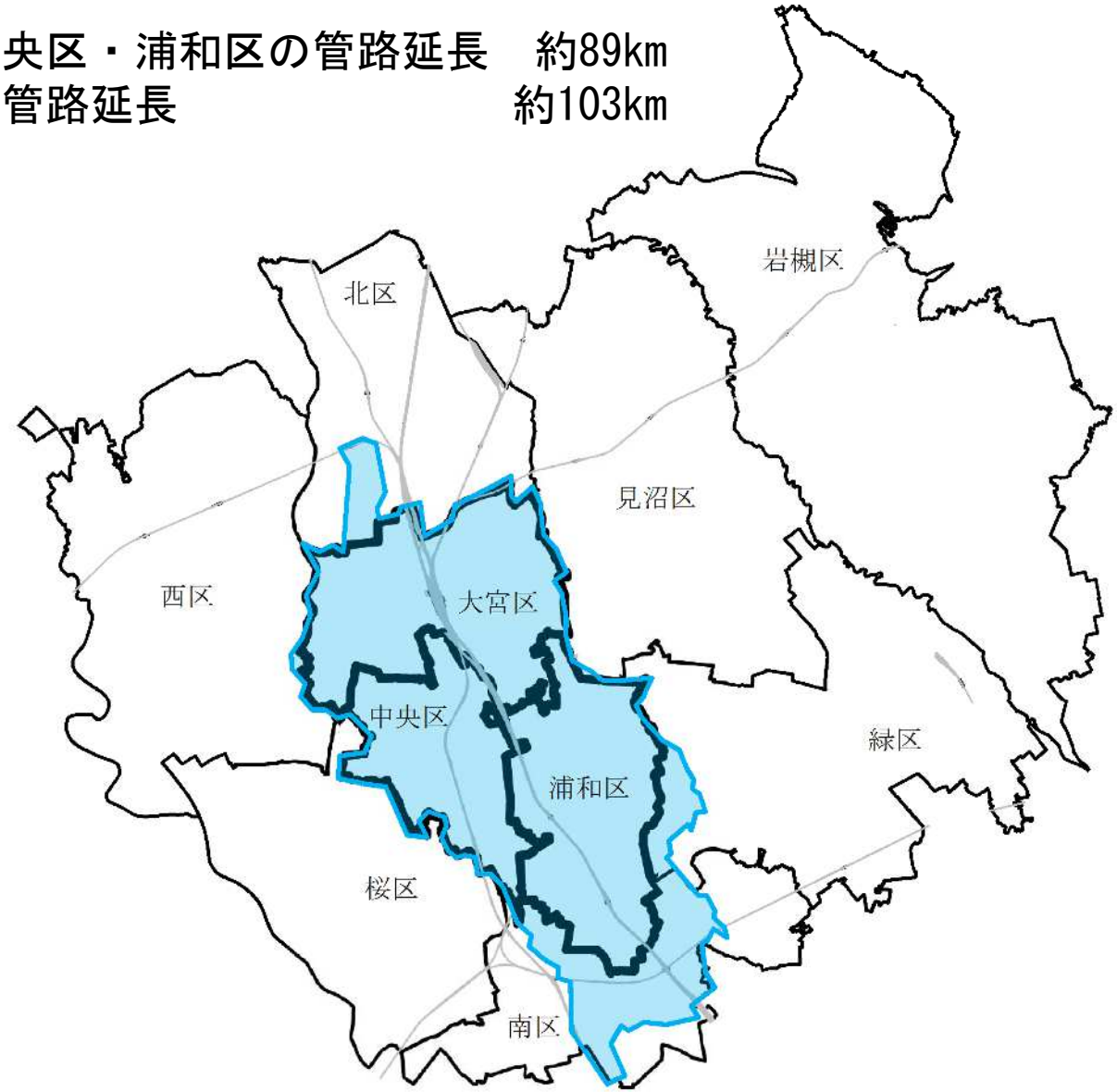


＜アンケートの選択肢（Ａ案のみ）＞
①処理分区とせず、行政区で限定する
②選択された行政区を包含するような
　処理分区・排水区とする
③どちらでも可

参考資料3　複数の行政区からなる排水区（雨水）

対象エリアを大宮区・中央区・浦和区とした場合

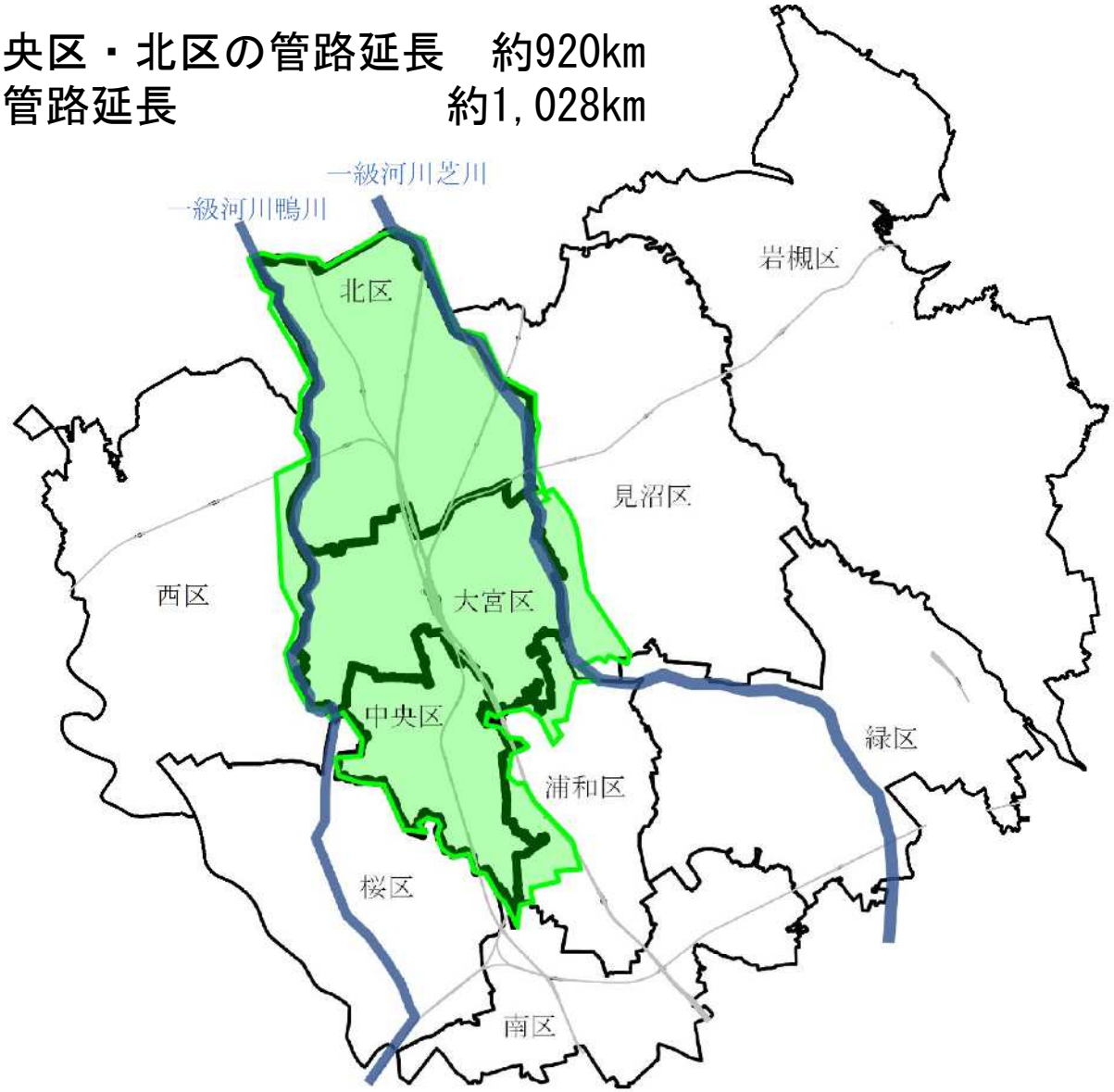
大宮区・中央区・浦和区の管路延長　約89km
着色範囲の管路延長　約103km



参考資料4　複数の行政区からなる処理分区（合流・汚水）

対象エリアを大宮区・中央区・北区とした場合

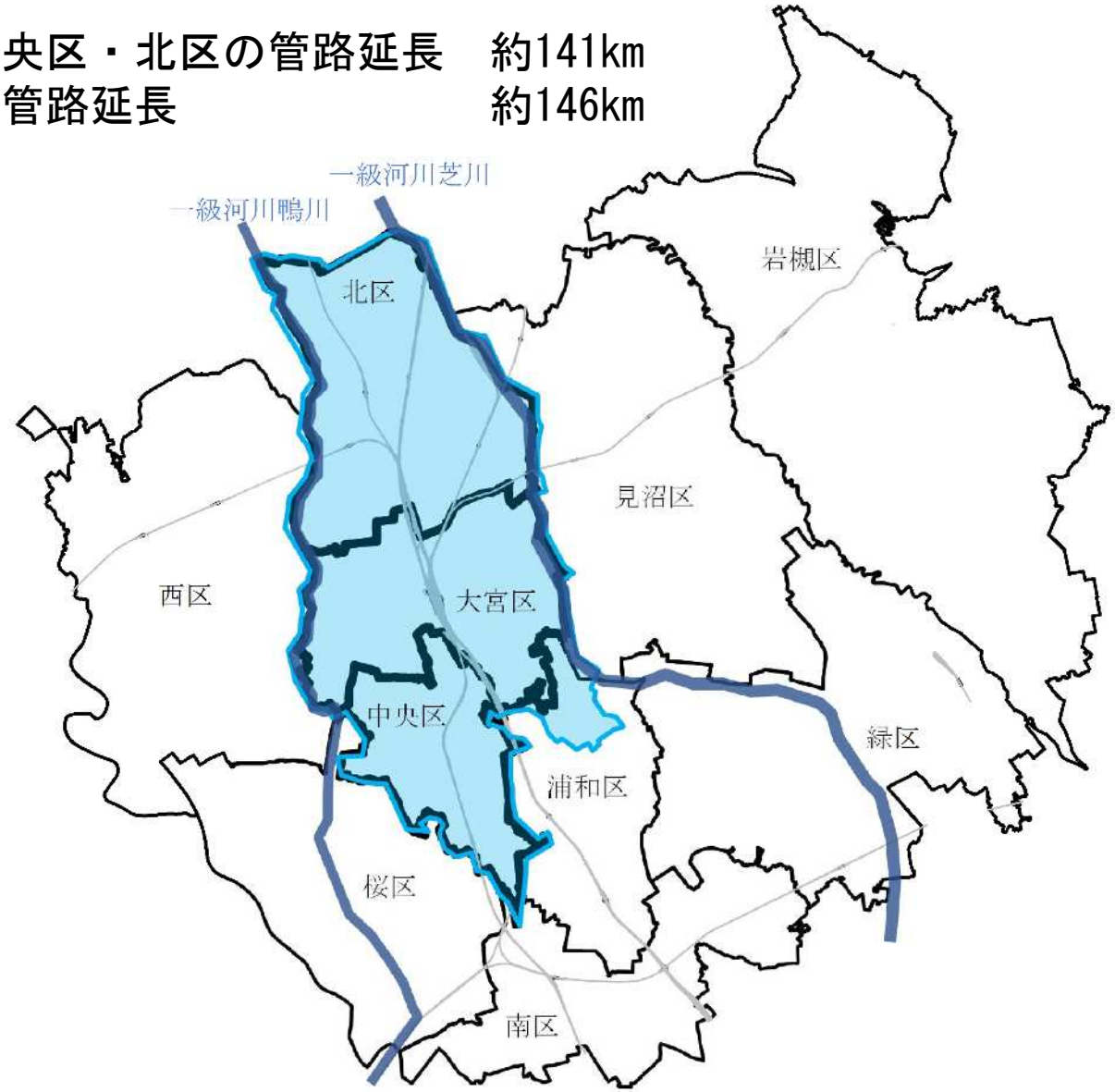
大宮区・中央区・北区の管路延長　約920km
着色範囲の管路延長　約1,028km



参考資料5　複数の行政区からなる排水区（雨水）

対象エリアを大宮区・中央区・北区とした場合

大宮区・中央区・北区の管路延長　約141km
着色範囲の管路延長　約146km

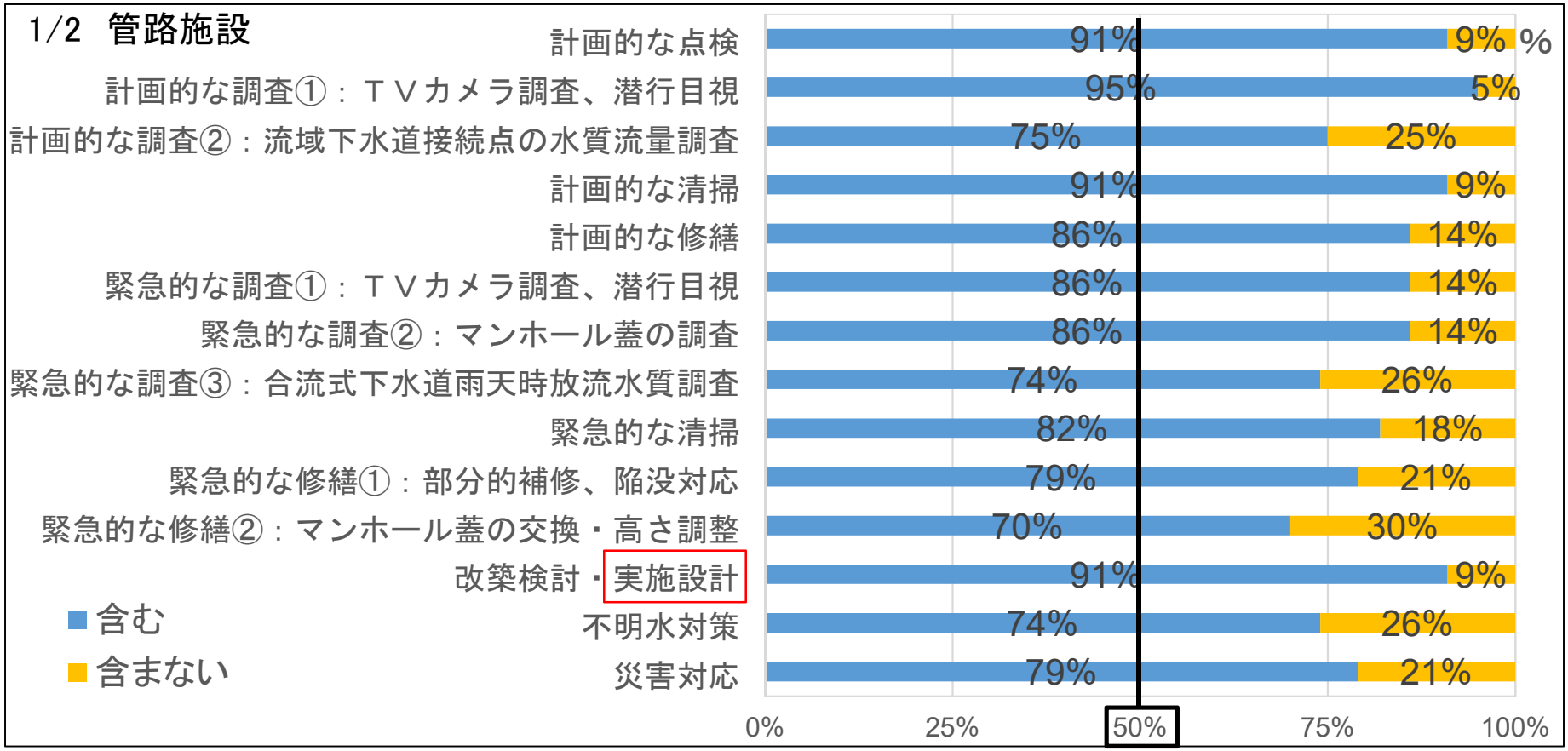


2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 5 ③対象業務について 1/8 ～管路施設 1/3～

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 **③維持管理と更新の一体マネジメント** ④プロフィットシェア



◆「計画的な点検・調査・清掃・修繕、緊急的な調査・清掃・修繕、改築検討、不明水対策、災害対応」について、「業務に含む」を選択されたのは、70～95%であるため、業務に含めることとします。

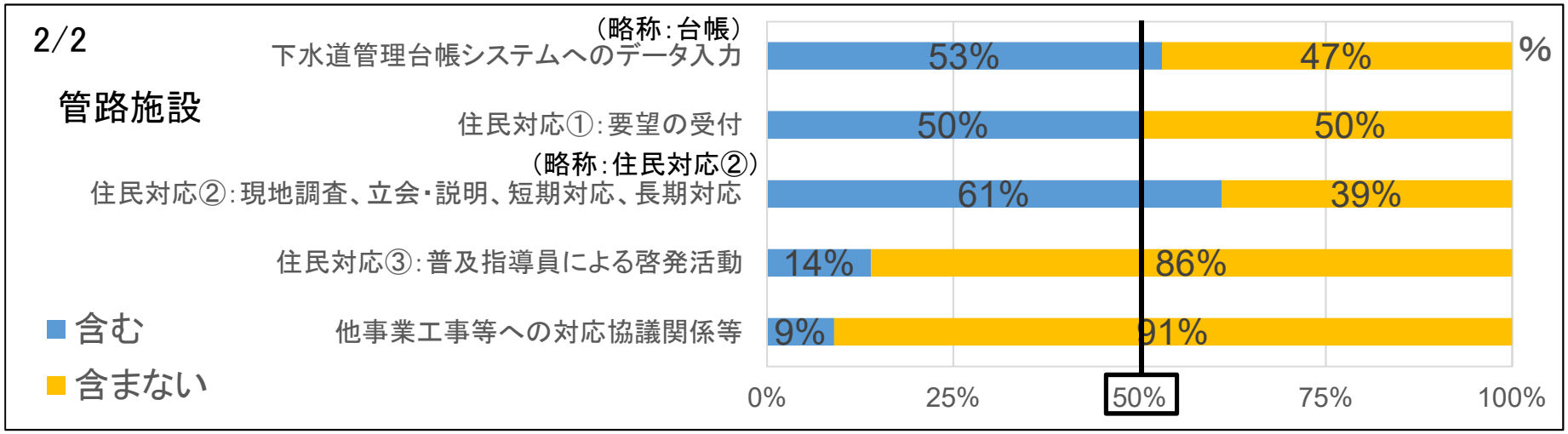
実施設計については、再度、ご意見を伺います。 （P30, 31）

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 5 ③対象業務について 2/8 ～管路施設 2/3～

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 **③維持管理と更新の一体マネジメント** ④プロフィットシェア



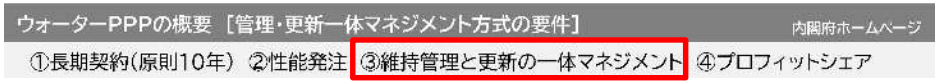
◆「住民対応③：普及指導員による啓発活動」「他事業工事等への対応協議関係等」について、「業務に含まない」を選択されたのは、86%と91%であるため、業務に含めないこととします。

◆「住民対応①：要望の受付」について、回答割合は同数ですが、対象エリアを限定する場合は、窓口業務が煩雑になり、住民サービスに著しい低下を招く恐れがあることから、業務に含めないこととします。

対象エリアを限定しない全市域の場合は、再度、ご意見を伺います。

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

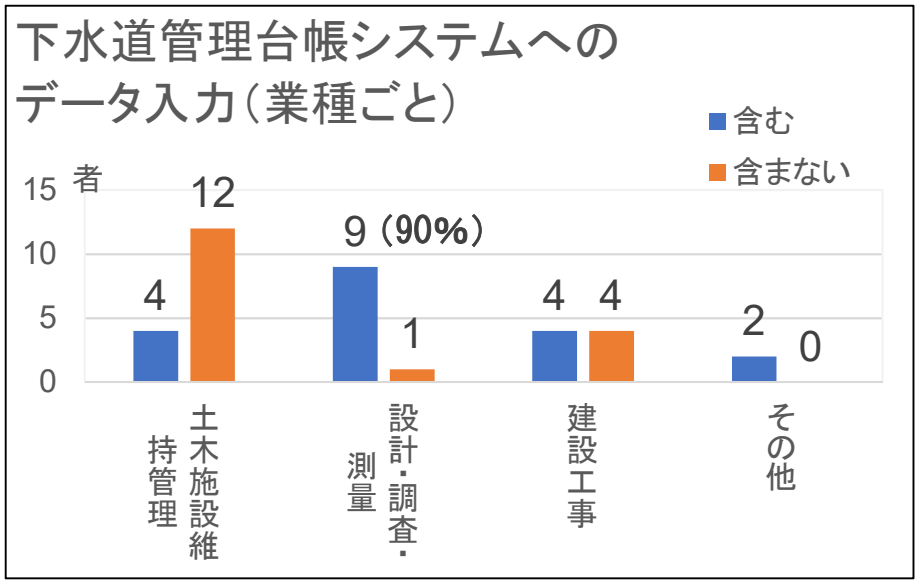
2. 5 ③対象業務について 3/8 ～管路施設 3/3～

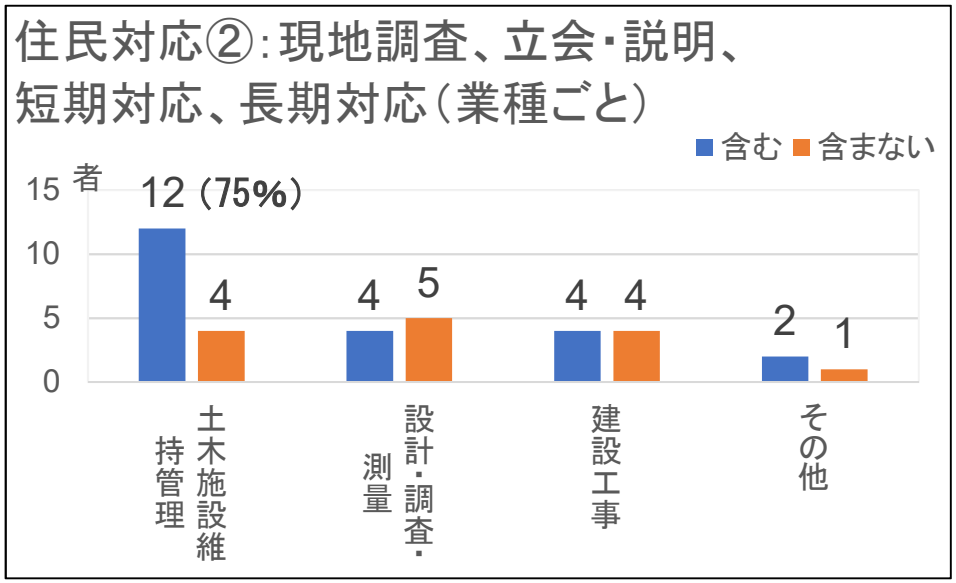


◆「業務に含む」を選択された全業種の回答割合は、「台帳」は、53%、「住民対応②」は、61%です。（P23）

一方、業種ごとの回答割合で、「業務に含む」を選択されたのは、「台帳」は「設計・調査・測量」で、90%、「住民対応②」は「土木施設維持管理」で、75%です。

企業体を構成することにより、対応可能な業務と考えるため、対象業務に含めることとします。



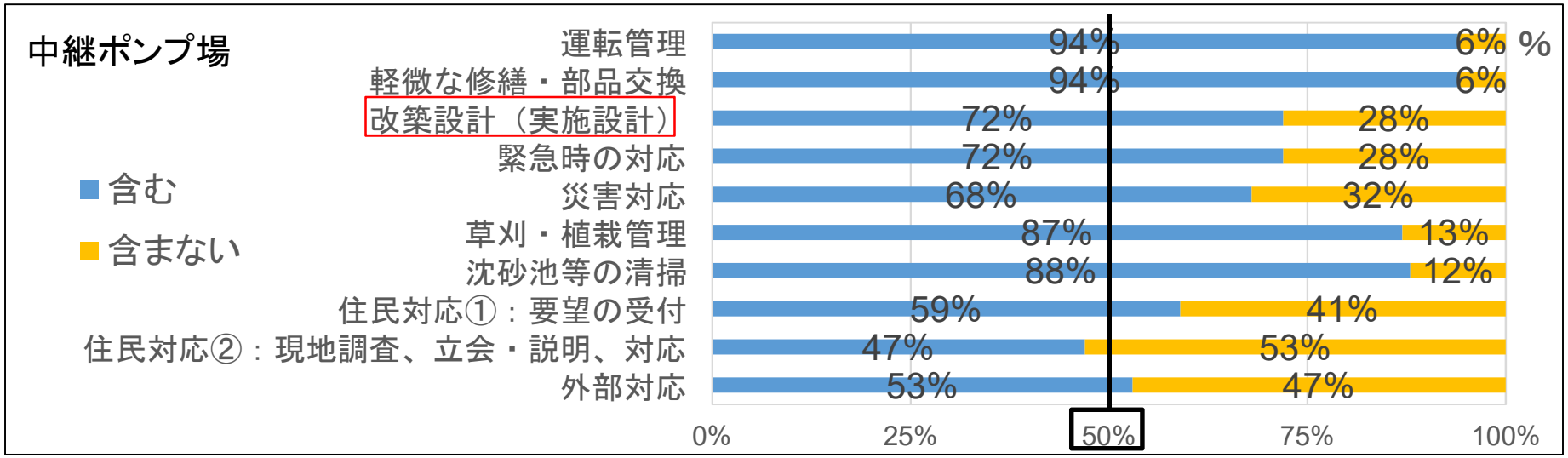


2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 5 ③対象業務について 4/8 ～中継ポンプ場～

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 **③維持管理と更新の一体マネジメント** ④プロフィットシェア



◆「運転管理、軽微な修繕・部品交換、緊急時の対応、災害対応、草刈・植栽管理、沈砂池等の清掃」について、「業務に含む」を選択されたのは、68～94%であるため、業務に含めることとします。改築設計については、再度、ご意見を伺います。（P30, 31）

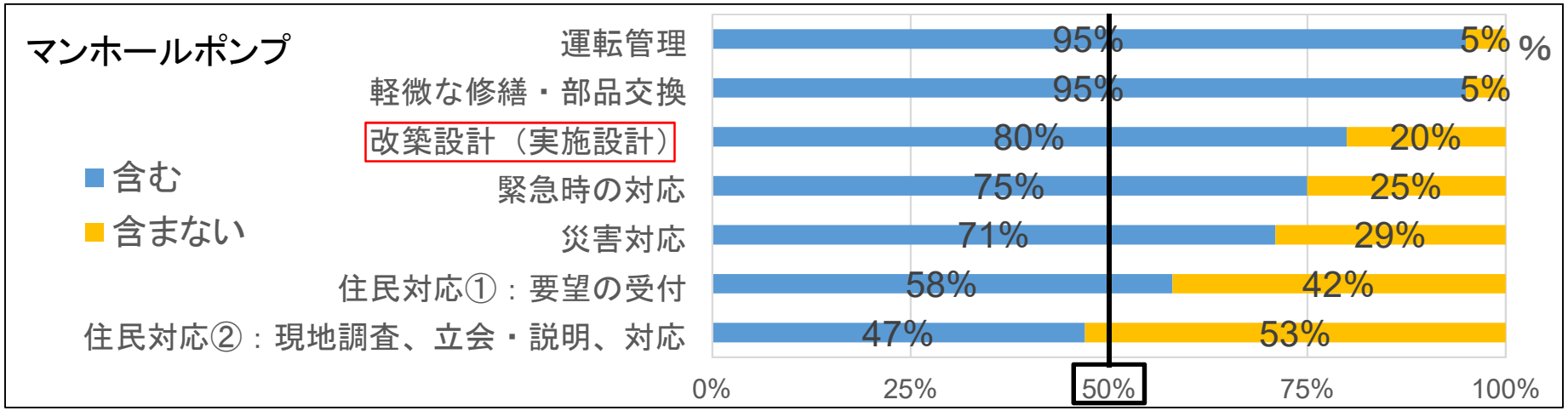
◆「住民対応①：要望の受付」について、「業務に含む」を選択されたのは、59%であるため、再度、ご意見を伺います。

◆「住民対応②：現地調査、立会・説明、対応」について、「業務に含む」を選択されたのは、47%ですが、「住民対応①」と併せて、再度、ご意見を伺います。

◆「外部対応」について、「業務に含む」を選択されたのは、53%であるため、再度、ご意見を伺います。

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 5 ③対象業務について 5/8 ～マンホールポンプ～



◆「運転管理、軽微な修繕・部品交換、緊急時の対応、災害対応」について、「業務に含む」を選択されたのは、71～95%であるため、業務に含めることとします。改築設計については、再度、ご意見を伺います。（P30, 31）

◆「住民対応①：要望の受付」について、「業務に含む」を選択されたのは、58%であるため、再度、ご意見を伺います。

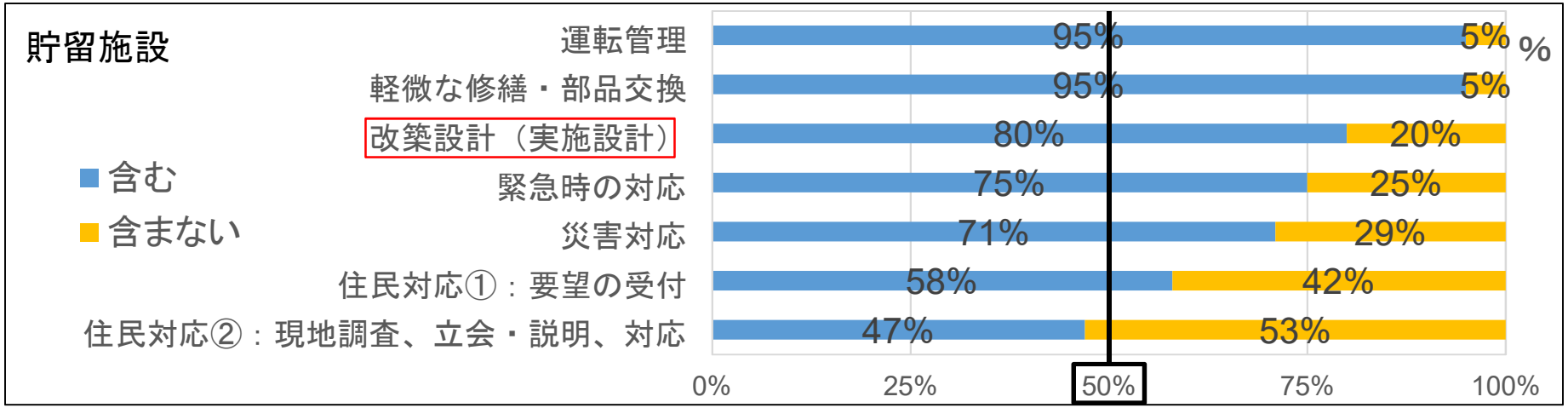
◆「住民対応②：現地調査、立会・説明、対応」について、「業務に含む」を選択されたのは、47%ですが、「住民対応①」と併せて、再度、ご意見を伺います。

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 5 ③対象業務について 6/8 ～貯留施設～

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 **③維持管理と更新の一体マネジメント** ④プロフィットシェア



◆「運転管理、軽微な修繕・部品交換、緊急時の対応、災害対応」について、「業務に含む」を選択されたのは、71～95%であるため、業務に含めることとします。改築設計については、再度、ご意見を伺います。（P30, 31）

◆「住民対応①：要望の受付」について、「業務に含む」を選択されたのは、58%であるため、再度、ご意見を伺います。

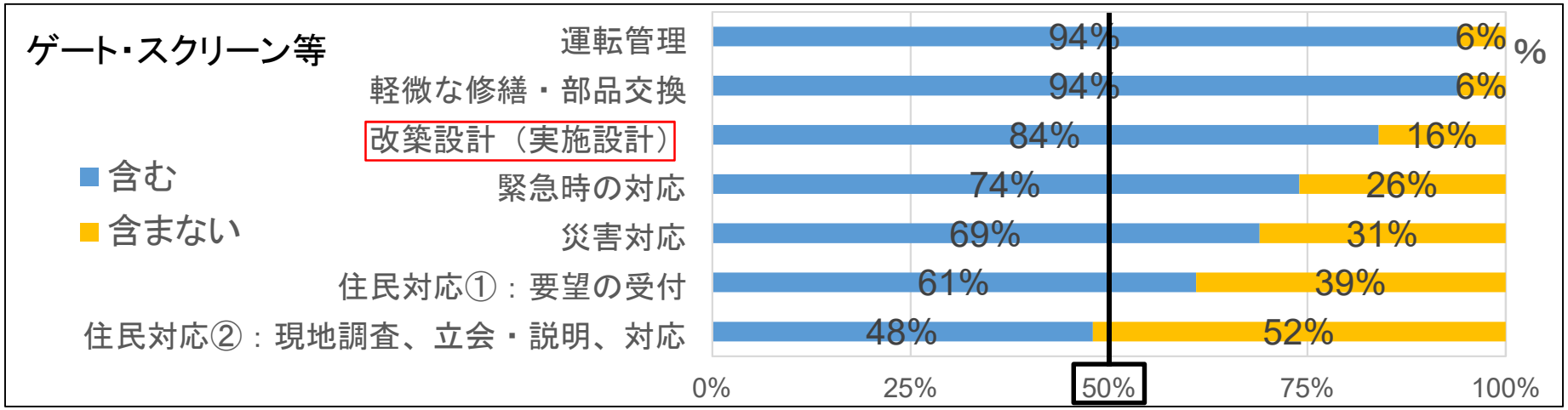
◆「住民対応②：現地調査、立会・説明、対応」について、「業務に含む」を選択されたのは、47%ですが、「住民対応①」と併せて、再度、ご意見を伺います。

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 5 ③対象業務について 7/8 ～ゲート・スクリーン等～

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 **③維持管理と更新の一体マネジメント** ④プロフィットシェア



◆「運転管理、軽微な修繕・部品交換、緊急時の対応、災害対応」について、「業務に含む」を選択されたのは、69～94%であるため、業務に含めることとします。改築設計については、再度、ご意見を伺います。（P30, 31）

◆「住民対応①：要望の受付」について、「業務に含む」を選択されたのは、61%であるため、再度、ご意見を伺います。

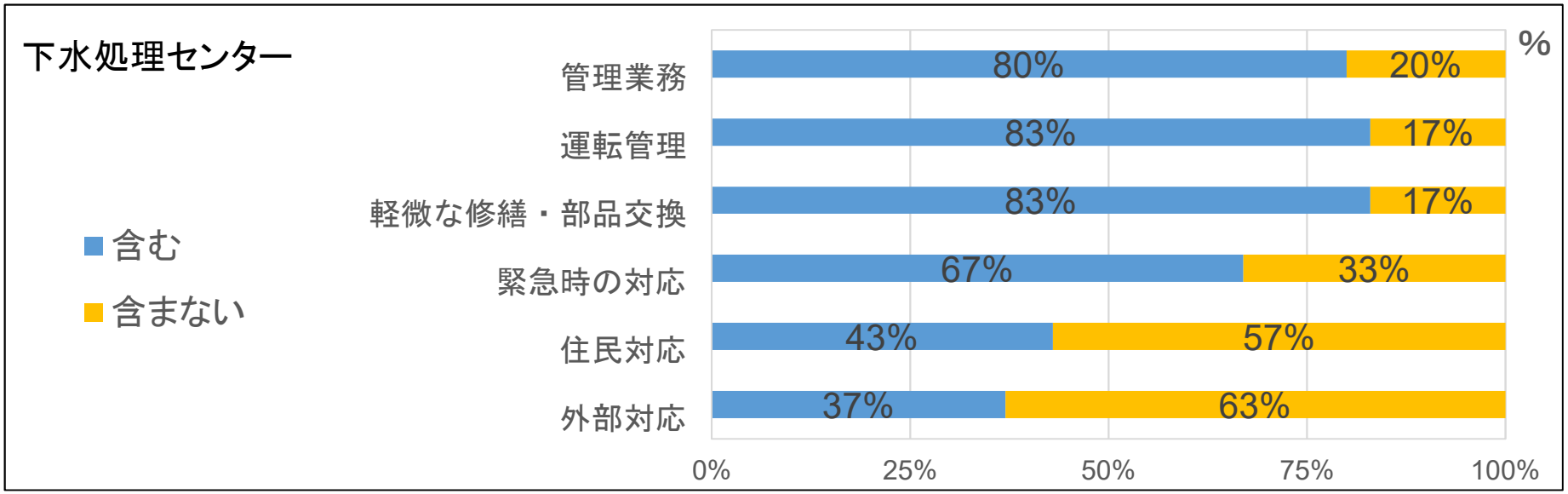
◆「住民対応②：現地調査、立会・説明、対応」について、「業務に含む」を選択されたのは、48%ですが、「住民対応①」と併せて、再度、ご意見を伺います。

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 5 ③対象業務について 8/8
～【参考】下水処理センター～

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 **③維持管理と更新の一体マネジメント** ④プロフィットシェア



余　白

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

実施設計について　1/2

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］　内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年)　②性能発注　③維持管理と更新の一体マネジメント　④プロフィットシェア

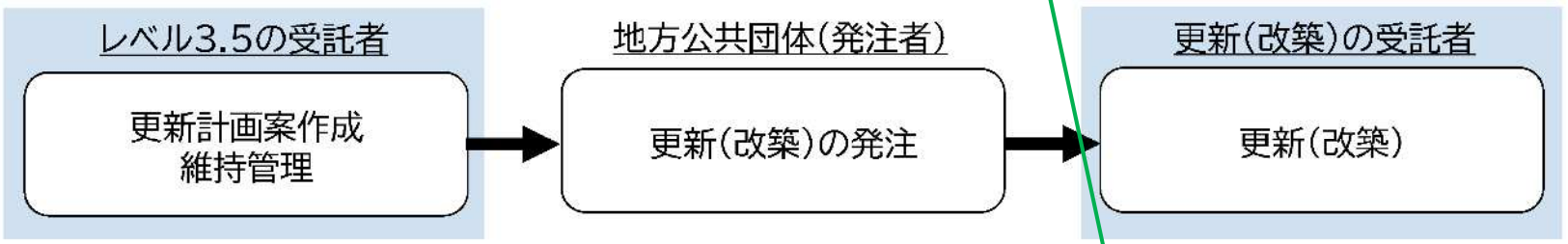
参考 **導入検討の進め方(レベル3.5の受託者)**

国土交通省

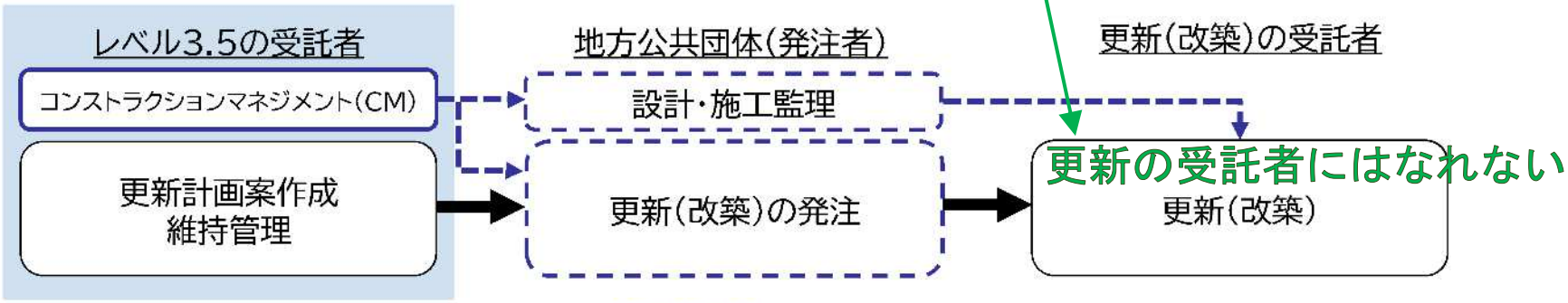
【レベル3.5更新支援型の受託者と更新(改築)の関係】

- レベル3.5(更新支援型)の受託者が更新(改築)業務を受託できるかは、各地方公共団体の管理者の任意であるが、事業者選定を行う際は、競争性・公平性・透明性への配慮が必要である。
- レベル3.5(更新支援型＋CM)の受託者は、競争性・公平性・透明性が担保されないため、更新(改築)の事業者として選定できない。

○更新支援型　「実施設計を含む」とした場合



○更新支援型＋コンストラクションマネジメント(CM)　※ピュア型CM方式を想定



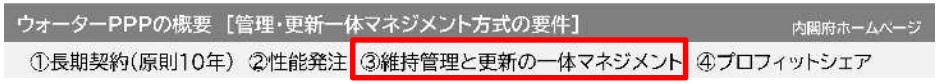
:レベル3.5受託者が実施可能　:レベル3.5受託者による支援(CM)

71

出展:下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン1.2版　国土交通省

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

実施設計について　2/2



◆ガイドライン1.2版によると、「レベル3.5（更新支援型＋ＣＭ）の受託者は、競争性・公平性・透明性が担保されないため、更新（改築）の事業者として選定できない」とあります。

◆本市は、ＣＭを含めない更新支援型を選択し、実施設計は業務に含めることを検討しております。

◆詳細については、今後検討していくこととなりますが、「ＣＭは含めないものの、実施設計を含める場合は、競争性・公平性・透明性が担保されない」となり、「更新工事の受託者にはなれない」となる可能性がとても大きいと考えております。

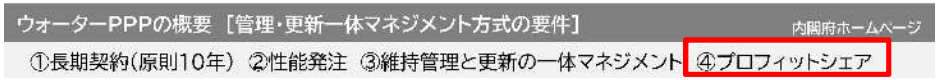
◆実施設計を対象業務に含めるか含めないかについては、再度、ご意見を伺います。

＜アンケートの選択肢＞

①更新工事の受託者になれない場合でも、実施設計は含める
②更新工事の受託者になれない場合は、実施設計は含めない
③実施設計は含めない
④意見なし（従事する予定がない等）
⑤その他　自由意見

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

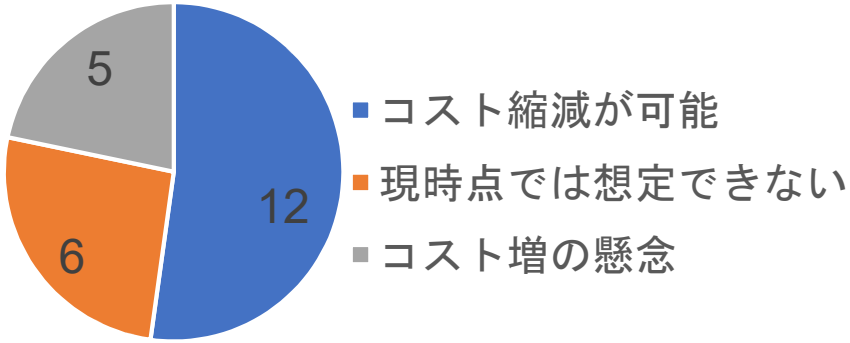
2. 6 ④プロフィットシェアについて 1/2



プロフィットシェアについて、多くのご意見を頂きました。本市においても国の動向を注視しながら検討中であるため、今後、民間事業者様との対話を行いながら、検討していくこととします。なお、仕組みは導入します。

◆コスト縮減分（プロフィット）について（回答30者）

内訳　コスト縮減が可能　12者
　　現時点では想定できない　６者
　　コスト増の懸念　５者



「コスト縮減が可能」の主な意見

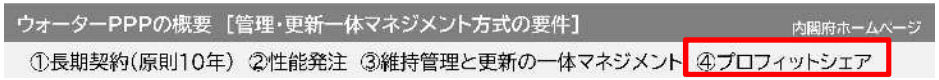
・事業期間中に開発された新技術の導入によるコストの縮減が想定できる
・下水道台帳を一元管理可能なシステムにすることで、維持管理や設計における作業を縮減することができる
・点検、調査結果をデジタル化することで、作業効率が上がる

「コスト増の懸念」の主な意見

・新技術導入に莫大な資金がかかり、それに対する効果を試算しなければならないが、その試算が困難なため

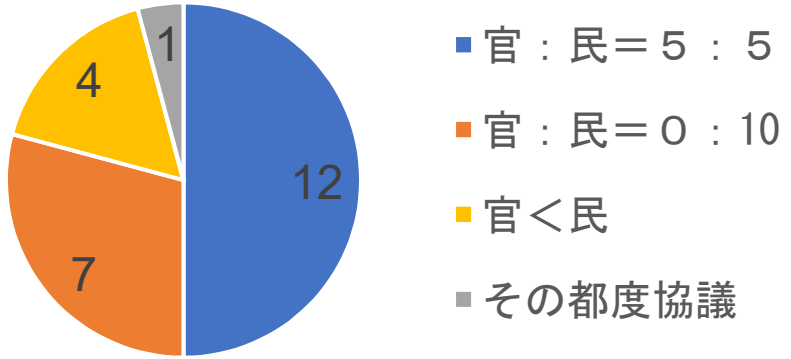
2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 6 ④プロフィットシェアについて 2/2



◆官民配分（シェア）について（回答38者）

内訳　官：民＝５：５　12者
　　官：民＝０：10　７者
　　官＜民　４者
　　その都度協議　１者



「官：民＝５：５」の主な意見

・官、民の公平な利益と考える
・双方にメリットがあるのが理想

「官：民＝０：10」 および「官＜民」の主な意見

・民側の正当な報酬と考える
・民側の実施意欲の向上のため

その他の主な意見

・民側の創意工夫で達成された削減については、原則民側の裁量で配分、活用の提案をさせてほしい

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 7 まとめ 1/5

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ
①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

	アンケート結果		事業スキーム（案）
	選択肢	割合	
導入する官民連携事業	ウォーターＰＰＰ（管理・更新一体マネジメント方式）【レベル３．５】	88%	ウォーターＰＰＰ（管理・更新一体マネジメント方式）【レベル３．５】
	更新支援型	74～84%	更新支援型（ＣＭを含めない）
	ＣＭを含めない	67～82%	
要件①	契約期間10年は妥当と考える	85%	契約期間10年
要件②	発注方式について、性能発注を原則とし、管路については、仕様発注から開始し、段階的に性能発注への移行は望ましいと考える	96%	◆性能発注を原則とし、管路については、仕様発注で開始し、段階的に性能発注へ移行することとします ◆指標設定方法については、国の動向を注視するとともに、民間事業者様との対話を行いながら、検討します

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 7 まとめ 2/5

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

	アンケート結果			事業スキーム（案）
		選択肢	割合	
要件③	対象エリア	全市域	15%	Ａ～Ｃ案の、参画意欲のある（案）について、順位付けをお願いします Ａ案 管路施設のみ　× 荒川左岸南部流域の行政区で限定（選択） Ｂ案 下水処理センターを除く全施設　× 全市域または荒川左岸南部流域の全域（選択） Ｃ案 管路施設のみ　× 全市域または荒川左岸南部流域の全域（選択）
		処理区を限定	67%	
		荒川左岸南部流域（南部処理区含む）	91%	
		処理区全域	41%	
		行政区で限定	48%	
		大宮・中央・浦和含む	79%	
	対象施設	管路施設（合・汚）	98%	
		管路施設（雨水管）	88%	
		下水処理センター	43%	
		中継ポンプ場	53%	
		マンホールポンプ	58%	
		貯留施設	58%	
		ゲート・スクリーン等	55%	

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 7 まとめ 3/5

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

	アンケート結果			事業スキーム（案）
		選択肢	割合	
要件③	対象業務（管路施設）	計画的な点検・調査・清掃・修繕 緊急的な調査・清掃・修繕 改築検討 実施設計 不明水対策 災害対応	70～95%	対象：A、C案 **含む業務** ・計画的な点検・調査・清掃・修繕 ・緊急的な調査・清掃・修繕 ・改築検討 ・不明水対策 ・災害対応 ・下水道管理台帳システムへのデータ入力 ・住民対応②：現地調査、立会・説明、短期対応、長期対応 **含まない業務** ・他事業工事等への対応協議関係等 ・住民対応③：普及指導員による啓発活動 **再度、ご意見を伺う業務** ・実施設計 ・住民対応①：要望の受付（エリアを限定する場合は、業務に含まない）
		下水道管理台帳システムへのデータ入力	53%	
		他事業工事等への対応協議関係等	９%	
		住民対応①：要望の受付	50%	
		住民対応②：現地調査、立会・説明、短期対応、長期対応	61%	
		住民対応③：普及指導員による啓発活動	14%	

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 7 まとめ 4/5

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

	アンケート結果			事業スキーム（案）
		選択肢	割合	
要件③	対象業務（中継ポンプ場）	運転管理 軽微な修繕・部品交換 改築設計（実施設計） 緊急時の対応 災害対応 草刈・植栽管理 沈砂池等の清掃	68～94%	対象：B案 **含む業務** ・運転管理 ・軽微な修繕・部品交換 ・緊急時の対応 ・災害対応 ・草刈・植栽管理 ・沈砂池等の清掃 **再度、ご意見を伺う業務** ・改築設計（実施設計） ・住民対応①：要望の受付（エリアを限定する場合は、業務に含まない） ・住民対応②：現地調査、立会・説明、対応 ・外部対応
		住民対応①：要望の受付	56%	
		住民対応②：現地調査、立会・説明、対応	44%	
		外部対応	53%	

2. アンケート結果から検討する事業スキーム(案)について

2. 7 まとめ 5/5

ウォーターPPPの概要［管理・更新一体マネジメント方式の要件］ 内閣府ホームページ
①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

	アンケート結果			事業スキーム（案）
		選択肢	割合	
要件③	対象業務（マンホールポンプ、貯留施設、ゲート・スクリーン等）	運転管理 軽微な修繕・部品交換 改築設計（実施設計） 緊急時の対応 災害対応	71～95% 71～95% 69～94%	対象：B案 **含む業務** ・運転管理 ・軽微な修繕・部品交換 ・緊急時の対応 ・災害対応
		住民対応①：要望の受付	55% 55% 56%	**再度、ご意見を伺う業務** ・改築設計（実施設計） ・住民対応①：要望の受付（エリアを限定する場合は、業務に含まない） ・住民対応②：現地調査、立会・説明、対応
		住民対応②：現地調査、立会・説明、対応	44% 44% 47%	
要件④	コスト縮減が可能		12者	◆仕組みは導入します ◆国の動向を注視するとともに、民間事業者様との対話を行いながら、検討します
	官：民＝５：５ 官：民＝０：10、官＜民		12者 11者	

3. 導入までのスケジュール(案)について

時期		内容	
令和6年度	上半期	**第1回民間市場調査（7月5日）**	事業スキーム(素案)の提示、意見聴取
	下半期	**第2回民間市場調査（12月23日）**	事業スキーム(案)の提示、意見聴取
令和7年度	上半期	庁内会議等	事業スキーム(案)の審査
		議会	事業スキーム(案)の報告
	下半期	**第3回民間市場調査**	事業スキームの提示 要求水準書(素案)の提示、意見聴取
令和8年度	上半期	庁内会議等	実施方針(案)・要求水準書(案)の審査
		議会	実施方針(案)・要求水準書(案)の報告
		実施方針、要求水準書(案)の公表	
		質問・回答・対話	実施方針・要求水準書(案)について、質問・回答・対話
	下半期	庁内会議等	特定事業の選定(案)、入札説明書等(案)の審査
		議会	特定事業の選定(案)、入札説明書等(案)の報告
		入　札　公　告	
令和9年度		**契　約**	

注：ＰＦＩ法に基づき手続きを進めた場合の現時点でのスケジュール（案）であり、今後、変更となる可能性があります。

4. その他

4. 1　小規模での意見交換・相談会の実施

◆小規模での意見交換・相談会を実施します

対　象　：　希望者

申　込　：　メールでの事前予約制（先着順）※空きがあれば、予約なしや延長も可
予約は12月24日（火）９時００分から

場　所　：　下水道維持管理課執務室内　打合せスペース

人　数　：　１度に４名程度まで（複数者合同も可）

その他　：　●下記日程以外も随時受付けますので、ご連絡をお待ちしております
●意見交換・相談会での意見・質問・相談等は、ＨＰに掲載予定です
●下記日程以外の質問等についても、随時ＨＰに掲載予定です

意見交換・相談会　日程		
1月9日（木）PM	①13:30～14:15	②14:30～15:15
	③15:30～16:15	④16:30～17:15
1月10日（金）AM	⑤9:00～9:45	⑥10:00～10:45
	⑦11:00～11:45	
1月14日（火）PM	⑧13:30～14:15	⑨14:30～15:15
	⑩15:30～16:15	⑪16:30～17:15
1月15日（水）AM	⑫9:00～9:45	⑬10:00～10:45
	⑭11:00～11:45	

4. その他

4. 2　参考資料

①官民連携（ＰＰＰ／ＰＦＩ）の活用　（国土交通省）
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000585.html

②下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン1.2版　（国土交通省）
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/watersupply/content/001842287.pdf

③下水道分野におけるウォーターPPP（主に管理・更新一体マネジメント方式）に関する
Ｑ＆Ａ（令和６年４月２４日）　（国土交通省）
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/content/001739997.pdf

④さいたま市下水道長期計画(目標年次：令和12年度)「希望(ゆめ)つなぐ下水道(みず)
プラン2030」　（さいたま市）
https://www.city.saitama.lg.jp/001/006/003/007/005/p080420.html

⑤さいたま市下水道事業中期経営計画（令和3年度から令和7年度まで）　（さいたま市）
https://www.city.saitama.lg.jp/001/006/003/007/006/p053113.html

⑥さいたま市下水道台帳
さいたま市地図情報システムより　ご確認いただけます
https://www.sonicweb-asp.jp/saitama/

アンケートへの
ご協力をお願いいたします

ご入力の上、**令和７年１月17日(金)まで**　に、
ご回答をお願いいたします。

回 答 先 ： 下水道維持管理課
回答方法 ： メール（gesuido-ijikanri@city.saitama.lg.jp）

※集計の都合上、エクセル形式のまま
ご回答をお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました